

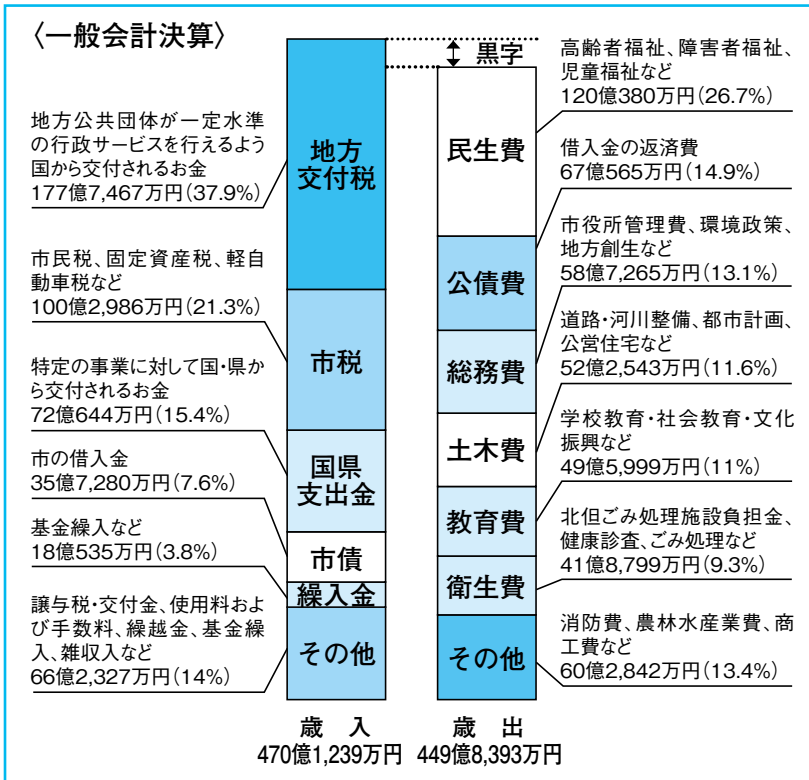
2018 年度決算のあらまし 一般会計の実質収支は 8 億円



2018年度決算は、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた総額で、歳入(収入)が758億円、歳出(支出)が720億円でした。

また、市の全ての会計を合わせた市債(借入金)残高は、1,130億円、対前年度比49億円の減になり、市民1人当たり138万8千円、対前年度比3万9千円の減になりました。

《問合せ》財政課 ☎21-9014



一般会計の決算
一般会計の決算は、歳入が470億円、歳出が450億円でした。歳入には、2019年度への繰越し事業の財源12億円が含まれているため、これを差し引き、実質収支は8億円となりました。

歳入では、地方交付税が最も多く178億円でした。次いで市税が100億円、国県支出金が72億円、国県繰入金が18億円、譲与税・交付金、使用料および手数料、繰越金、基金繰入、雑収入などが66億円でした。

また、市民1人当たりの歳入額は55万3千円、納税額は12万3千円でした。一般会計の市債残高は、

支出金が72億円、市債が36億円と続きます。

歳出では、民生費が最も多く120億円でした。次いで公債費が67億円、総務費が59億円、土木費が52億円と続きます。

〈会計別決算額一覧〉

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計	470億1,239万円	449億8,393万円	20億2,846万円
特別会計	203億2,552万円	195億6,506万円	7億6,046万円
国民健康保険事業(事業勘定)	90億8,478万円	87億3,039万円	3億5,439万円
国民健康保険事業(直診勘定)	9,200万円	8,860万円	340万円
後期高齢者医療事業	12億322万円	11億7,440万円	2,882万円
介護保険事業	95億1,636万円	91億7,627万円	3億4,009万円
診療所事業	2億6,779万円	2億4,759万円	2,020万円
霊苑事業	4,027万円	3,265万円	762万円
管理会財産区	234万円	12万円	222万円
太陽光発電事業	1億1,876万円	1億1,504万円	372万円
公営企業会計	84億2,457万円	74億6,135万円	9億6,322万円
水道事業	23億3,274万円	20億5,828万円	2億7,446万円
下水道事業	59億4,740万円	52億5,900万円	6億8,840万円
農業共済事業	1億4,443万円	1億4,407万円	36万円
合 計	757億6,248万円	720億1,034万円	37億5,214万円

特別会計・公営企業会計の決算
特別会計の決算は、8会計の総額で、歳入が203億円、歳出が195億円で、実質収支は8億円となりました。前年度から歳入が16億円の減、歳出が15億円の減となっています。これは特別会計のうち、国民健康保険事業(事業勘定)で、国民健康保険の年平均保険者数が減少したことが影響しています。

公営企業会計の決算は、水道事業が27億円の減、下水道事業が69億円の減、農業共済事業が36万円の黒字でした。

豊岡市職員 人事・給与

人事行政の公正性と透明性を高めるため、市の職員数や給与の状況(記載のない基準日は、2019年4月1日)を公表します。詳細は市ホームページをご覧ください。市ホームページ内のページ番号
《問合せ》人事課 ☎23-1326

1003372

検索

1 職員の任免および職員数

◆採用者数と退職者数

区分	2018年度		2019年度
	4月1日	途中	4月1日
採用者	37人	0人	45人
退職者	42人		—

◆部門別職員数

(各年4月1日現在)

部門	2018年度	2019年度
一般行政	510人	519人
特別行政	280人	275人
公営企業等会計	91人	90人
合計	881人	884人

※市長、副市長、教育長、退職派遣職員は除く

2 職員の給与等

◆給与費(普通会計決算)

(2018年度)

職員数(A)		790人
給与費	給料	2,903,890千円
	職員手当	633,086千円
	期末・勤勉手当	1,157,779千円
	計(B)	4,694,755千円
1人当たり給与費 B/A		5,943千円

※給料には、市長などの給料、議員、各種委員会委員に支給される報酬等を含みません。

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、2018年4月1日現在の人数です。

◆平均給料月額・平均年齢

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職(事務・技術)	318,200円	43.3歳

◆ラスパイレズ指数※

95.5(2018年4月1日現在・一般行政職)

※国家公務員の給与水準を100としたときの本市職員の給与水準を示す指数です。

◆一般行政職の初任給(月額)

大学卒：187,200円 高校卒：153,000円

◆主な職員手当の状況

区分	主な内容
扶養手当	①配偶者 月額6,500円 ②満22歳以下の子 月額10,000円 ※満16歳～満22歳の子1人につき5,000円加算 ③上記以外の扶養親族 月額6,500円
住居手当	自ら居住する住宅の家賃を支払う者 月額27,000円まで
通勤手当	通勤距離2km以上の者 ①交通機関の利用者 月額55,000円まで ②交通用具の利用者 月額2,000円～32,000円

3 職員の勤務時間その他勤務条件

◆基本的な勤務時間 毎週月～金曜日午前8時30分～午後5時15分(休憩時間：正午～午後1時)

◆休暇 年次有給休暇、病気休暇、介護休暇、介護時間、組合休暇、特別休暇(結婚休暇、妊娠中のつわり休暇、妊娠中または出産後の通院休暇、分べん休暇、配偶者出産休暇、男性職員の育児参加休暇、忌引休暇、夏季休暇、その他)

4 職員の分限および懲戒処分

◆分限処分

(2018年度)

種類	降任	免職	休職	降給
処分件数	0件	0件	0件	0件

※公務能率の維持などを目的とした不利益処分

◆懲戒処分

(2018年度)

種類	戒告	減給	停職	免職
処分件数	2件	1件	3件	0件

※非違行為に対する職場の秩序を維持・回復などを目的とした不利益処分

5 職員の研修および勤務成績の評定

◆研修 受講者数延べ1,290人(2018年度)

◆勤務成績の評定 適切な人事管理と職員の人材育成を目的に勤務評定を実施。勤務評定者を対象に研修を実施しています。

6 職員の福利厚生

(2018年度)

区分	内容
健康管理	定期健康診断、成人病検診などの健康診断・検査、破傷風、B型肝炎の予防接種、メンタルヘルス研修・カウンセリング
共済制度	兵庫県市町村職員共済組合または公立学校共済組合による実施
互助会制度	兵庫県市町職員互助会または兵庫県学校厚生会による実施

7 職員の競争試験および選考

(2018年度)

職種	受験者数	採用者数
一般事務職Ⅰ	72人	12人
一般事務職Ⅱ	96人	11人
土木技術職	10人	2人
保健師	6人	3人
看護師	6人	1人
保育士・幼稚園教諭	24人	7人
技能職	8人	2人
消防職	49人	11人

8 退職管理の状況

退職後の新たな就職先等の届け出義務なし

9 公平委員会の報告事項

(2018年度)

勤務条件に関する措置要求、不利益処分に関する不服申立て共になし